



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 持田 訓
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 橋本 巖（TEL）03-5608-7826
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	50,135	6.4	1,306	194.5	1,406	△29.1	1,005	△11.9
2024年3月期中間期	47,127	2.2	443	△83.7	1,983	△51.6	1,141	△65.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △2,092百万円（-） 2024年3月期中間期 3,767百万円（△4.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	18.95	—
2024年3月期中間期	21.19	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	164,816	109,975	66.7
2024年3月期	167,588	114,467	68.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 109,975百万円 2024年3月期 114,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当 30円00銭

詳細は本日（2024年10月31日）公表いたしました「2025年3月期配当予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,300	8.7	6,700	36.8	6,800	0.0	6,100	31.4	114.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	55,428,840株	2024年3月期	55,428,840株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,369,519株	2024年3月期	2,369,371株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	53,059,391株	2024年3月期中間期	53,847,280株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで2024年11月8日 (金) に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナ情勢に加え中東での地政学リスクも長期化し、先行きに対する不透明な状況が続きました。欧米ではインフレ圧力が弱まり、それに伴い各国で金融緩和の実施が始まっております。中国では欧米諸国のサプライチェーン再編や内需の低迷の影響により経済の減速傾向が続くものの、それ以外のアジア地域では中国からの生産拠点移転等の恩恵を受け好調さを維持しています。このような環境のもと、当社グループの売上高は、前年同期比6.4%増加の50,135百万円となりました。地域別連結売上高の状況は次のとおりであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)	当中間連結会計期間 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)	増減率 (%)
売上高		47,127	50,135	6.4%
内訳	日本	13,760	15,469	12.4%
	北米	4,953	3,786	△23.6%
	欧州	11,334	10,483	△7.5%
	中華圏	8,937	8,538	△4.5%
	その他地域	8,141	11,856	45.6%

日本市場では、雇用環境が良好に推移し所得が改善するとともに個人消費が回復し、企業の景況感も総じて好調に推移しました。このような状況の中、労働コストの上昇や人手不足、エネルギー価格や印刷資材の価格上昇への対応として、生産性向上や効率化等の合理化投資を進める動きが続きました。これに対応したソリューション営業の展開を進めた結果、売上高は前年同期比12.4%増加の15,469百万円となりました。

北米市場では、労働需給が緩和し賃金上昇が鈍化しましたが、インフレ率の低下に伴い個人消費は底堅く推移しました。一方で、金利が高い水準で推移したため設備投資には慎重さが見られ、売上高は前年同期比23.6%減少の3,786百万円となりました。

欧州市場では、インフレ率の鈍化や政策金利の引き下げ開始の影響を受け、景気の回復傾向が見られました。受注高は5月末に開催された世界最大の印刷機材展である「drupa2024」の効果もあり増加していますが、売上高への反映は第4四半期以降の見込みです。その結果、売上高は前年同期比7.5%減少の10,483百万円となりました。

中華圏市場では、海外企業によるサプライチェーンの見直しや不動産不況等による内需低迷の影響で、商業印刷を中心に厳しい状況が続いている一方で、パッケージ印刷では収益改善を進める合理化投資が継続しており、受注高は増加傾向にあります。しかしながら、売上高は受注から売上までに時間を要することから前年同期比4.5%減少の8,538百万円となりました。

その他地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおります。その他地域では、海外企業のサプライチェーンの見直しにより中国から生産拠点の移転の恩恵を受けたことにより、好調な経済環境を背景にオフセット印刷機の設備需要が増加しました。また、証券印刷設備の大型契約を受注したことにより、工事の進行に伴い計上される売上高が増加しました。その結果、売上高は前年同期比45.6%増加の11,856百万円となりました。

売上原価率は、品目別売上構成の違い等により、前年同期に比べ良化しました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ、5月に国際展示会が開催され広告宣伝費が増加したこと、欧州子会社で円安により給与が増加したこと等により増加しました。この結果、営業利益は、1,306百万円(前年同期比194.5%増加)となりました。経常利益は、為替差損が計上されたこと等により、1,406百万円(前年同期比29.1%減少)となりました。税金等調整前中間純利益は、1,766百万円(前年同期比8.0%減少)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,005百万円(前年同期比11.9%減少)となりました。

当第2四半期連結会計期間の特記事項は、以下に記載のとおりです。

- ・菊半裁寸延オフセット枚葉印刷機「ENTHRONE(エンスロン)G29」をラインアップに追加しました。「LITHRONE(リスロン)G」アドバンスシリーズで採用しているテクノロジーを「ENTHRONE(エンスロン)G29」に反映し、さらなる品質向上とエネルギー削減を実現しました。KOMORIソリューションクラウド「KP-Connect Basic」との接続により印刷機の稼働が見える化し、顧客の生産性向上に貢献してまいります。
- ・人手不足対策として、人員の最適配置・負荷低減が求められる中、印刷業界でもDX化が急務となっています。当社と株式会社SCREENグラフィックソリューションズ(以下SCREEN GA)は、工程管理システム「KP-Connect Pro」(KOMORI)とワークフローRIP「EQUIOS」(SCREEN GA)を含むワークフロー製品群を連携することにより、印刷業界のDX化・自動化を推進してきました。このたび、KP-Connectアライアンスプログラムのパートナーとして連携強化に合意し、国内の印刷会社2社において自動化ワークフローの運用を開始しております。今回の連携強化により、オフセット印刷環境やデジタル印刷機とのハイブリッド運用環境をさらに発展させ、今後も顧客が目指すスマートファクトリー化を実現する印刷DXに繋がるソリューションを提供してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,771百万円減少(1.7%減)し、164,816百万円となりました。資産の主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,934百万円、投資その他の資産の減少3,122百万円、有価証券の減少1,265百万円等であり、増加要因は、現金及び預金の増加1,966百万円、棚卸資産の増加1,492百万円、有形固定資産その他の増加1,113百万円、のれんの増加1,013百万円等であります。

(負債及び純資産)

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,720百万円増加(3.2%増)し、54,841百万円となりました。負債の主な増加要因は、流動負債その他の増加3,037百万円等であり、減少要因は、固定負債その他の減少640百万円、流動負債引当金の減少329百万円、支払手形及び買掛金の減少242百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4,492百万円減少(3.9%減)し、109,975百万円となりました。純資産の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少2,544百万円、配当金の支払い等による利益剰余金の減少1,393百万円、為替換算調整勘定の減少599百万円等であります。

(自己資本比率)

当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の68.3%から1.6ポイント減少し、66.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年10月31日)公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,789	41,756
受取手形、売掛金及び契約資産	20,083	16,149
電子記録債権	2,861	2,930
有価証券	10,825	9,559
商品及び製品	18,590	19,894
仕掛品	14,026	14,762
原材料及び貯蔵品	9,328	8,779
その他	3,831	3,952
貸倒引当金	△373	△376
流動資産合計	118,963	117,408
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,395	8,307
その他(純額)	10,320	11,433
有形固定資産合計	18,715	19,740
無形固定資産		
のれん	319	1,333
その他	970	837
無形固定資産合計	1,290	2,171
投資その他の資産	28,619	25,496
固定資産合計	48,625	47,408
資産合計	167,588	164,816

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,101	6,858
電子記録債務	7,174	7,087
短期借入金	620	597
未払法人税等	822	878
引当金	2,383	2,054
その他	19,615	22,653
流動負債合計	37,719	40,130
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	181	145
退職給付に係る負債	1,367	1,354
引当金	10	9
その他	3,841	3,201
固定負債合計	15,402	14,711
負債合計	53,121	54,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,286	37,286
利益剰余金	29,433	28,039
自己株式	△2,289	△2,289
株主資本合計	102,144	100,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,082	6,538
為替換算調整勘定	3,217	2,617
退職給付に係る調整累計額	23	68
その他の包括利益累計額合計	12,322	9,224
純資産合計	114,467	109,975
負債純資産合計	167,588	164,816

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	47,127	50,135
売上原価	32,186	32,620
売上総利益	14,941	17,514
販売費及び一般管理費	14,497	16,208
営業利益	443	1,306
営業外収益		
受取利息	57	118
受取配当金	409	206
為替差益	1,002	-
その他	127	125
営業外収益合計	1,596	450
営業外費用		
支払利息	43	63
為替差損	-	255
その他	13	30
営業外費用合計	56	349
経常利益	1,983	1,406
特別利益		
固定資産売却益	17	206
投資有価証券売却益	7	140
その他	-	16
特別利益合計	24	363
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	3
債務保証損失	83	-
特別損失合計	88	3
税金等調整前中間純利益	1,919	1,766
法人税、住民税及び事業税	713	691
法人税等調整額	49	69
法人税等合計	762	760
中間純利益	1,157	1,005
非支配株主に帰属する中間純利益	15	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,141	1,005

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,157	1,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,345	△2,544
為替換算調整勘定	1,236	△599
退職給付に係る調整額	28	45
その他の包括利益合計	2,610	△3,098
中間包括利益	3,767	△2,092
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,736	△2,092
非支配株主に係る中間包括利益	31	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社連結子会社であるKomori Chambon S.A.S.(以下、「KCM」)が、米国子会社Komori Chambon USA Corporationを通じて米国有数のロータリーダイツール・メーカーであるBernal. LLC(以下、「Bernal」)の行うロータリーダイツールの製造・販売・サービス事業譲受について、その株主と合意し、2024年4月23日付で事業譲渡契約(Asset Purchase Agreement)を締結し、同日付で当該事業を譲受しました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲渡会社の名称及び事業内容

事業譲渡会社の名称 Bernal. LLC

事業内容 ロータリーダイツールの製造・販売・サービス

(2) 事業譲受の背景及び目的

KCMは当社グループにおいてパッケージ印刷・後加工用の一貫生産ラインを開発・製造・販売する専門会社です。世界のパッケージ市場は、今後も成長が期待できるとともに、脱プラスチックの流れの中で、特に紙器市場はより高い成長率が期待されています。近年、世界のパッケージ会社はM&A等により大手企業に集約される動きが加速しており、その多くの本社が北米に存在します。このような状況下において、KCMの「世界中のパッケージ会社に付加価値の高いソリューションをワンストップで提供する会社になる」というビジョンを実現するために、北米の大手パッケージ会社や優良ブランド・オーナーの多くを顧客に持ち、高い提案、設計、製造、サービス提供能力を持つ米国有数のロータリーダイツール・メーカーであるBernalよりロータリーダイツールの製造・販売・サービス事業譲受を決定しました。

本事業譲受により、Bernalの持つ優良な顧客基盤を獲得することができ、これらに対してKCMの印刷・加工システムの拡販が期待できます。また、Bernalの持つ一般紙器向けの付加価値の高いダイツールを、KCMの持つ主に北米以外の顧客に拡販することも可能となります。さらに、KCMの持つ高生産性印刷・加工システムに、Bernalの持つ高度なダイツールを最適化することにより、顧客にとって付加価値の高い提案が可能となり、競合に対する優位性が実現できると考えます。加えて、Bernalの持つ生産設備やサービス網は、シナジーを含む今後の事業拡大に有効に活用することが可能と考えます。

(3) 事業譲受日

2024年4月23日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 中間連結累計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2024年4月23日から2024年9月30日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,646百万円
取得原価		2,646百万円

なお、事業譲渡契約に基づく価格調整が完了していないため、上記取得原価は暫定の金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,280百万円

なお、のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却